

評価対象年度	平成23年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	3
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】	政策担当部局
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

これまでの「富県宮城の実現」に向けた歩みを着実に将来につなぎ、経済基盤を再構築するため、ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、「ものづくり産業の復興」、「商業・観光の再生」及び「雇用の維持・確保」を柱に取組を進める。
特に、本格的な産業復興に向け、一刻も早い事業再開のための支援と自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致を引き続き実施するとともに、安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	達成度		施策評価
				現況値(測定年度)	達成度	
1	ものづくり産業の復興	293,996,623	製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数(件)	1608件(平成23年度)	A	概ね順調
			復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)	216件(平成23年度)	B	
2	商業・観光の再生	212,423,890	商業再開支援制度の活用店舗数(件)	1478件(平成23年度)	A	概ね順調
			観光産業再開支援制度の活用事業所数(件)	212件(平成23年度)	A	
3	雇用の維持・確保	143,116,144	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)	14800人(平成23年度)	B	概ね順調

※目標指標等の達成度 ※決算(見込)額は再掲分含む
 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価 (原案)

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業の早期復興、商業や観光の再生による本県経済の活性化に積極的に取り組み、雇用創出につなげることを目標として、3つの施策に取り組んだ。 施策1のものづくり産業の復興については、製造業復旧・復興支援制度の活用事業所数が、1608件にのぼり、被災事業者等の施設・設備の復旧整備、早期の生産活動の支援に大きな効果があった。相談助言、販路開拓等の支援企業は目標を下回ったが、これは被災企業が最初にハード面の復旧から取り組んでいることによるものと考えられ、施策全体としては概ね順調に進捗していると判断される。 施策2の商業・観光の再生については、商業再開支援制度の利用が1478件、観光産業再開支援制度の活用事業所数が212件と目標値を達成し、両産業の復興に向けた県の取組は広く活用されている。その他、被災者向けの新たな制度融資の創設、商工業者の事業再開支援、通年で観光復興キャンペーンを実施し、正確な観光情報の発信に努めるなど、商業・観光の再生を推進した。 施策3の雇用の維持・確保については、平成23年度の緊急雇用創出事業特例基金事業等の基金事業における新規雇用者数は14800名であった。当初予算及び5月補正予算分では、計画を上回る実績をあげ、9月補正以降については雇用保険支給期間との兼合いもあり、目標値をやや下回ったものの、順調に成果が表れている。新規学卒者の就職内定率についても、県、県教委、労働局など関係機関が連携して支援を行ったこともあり、平成24年3月末は97.8%の就職内定率となった。 以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。
【評価】	
概ね順調	

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

・施策1においては、特に被害の大きかった沿岸部の製造業の復旧が本格的に始まること、また本施策等を利用して設備面で復旧した企業を経営ソフト面で支援していくことが今後は非常に重要となる。そのため、工場や設備のハード面での復旧支援を引き続き実施するとともに、経営面での助言等のソフト面の推進、企業誘致等を通じた県内産業の集積、振興に取り組んでいく。

・施策2においては、引き続き被災した商店・商店街の復旧・整備支援に取り組む。また、復興イベント開催等を通じて、商店街の集客力の回復、本店舗営業など本格的な復旧への支援に取り組む。観光分野では、引き続き被災施設の復旧支援を継続するとともに「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」に向けた取組との連携に努め、適切な情報発信により、目標指標の達成、観光消費額の拡大、地域経済への寄与を目指していく。

・施策3では、県内の雇用情勢、新規学卒者の就職状況は改善傾向が見られるものの、雇用のミスマッチの発生など依然厳しい状況であり、安定的な雇用機会創出、被災企業の事業再開に向けた雇用維持への支援が必要である。そのため、引き続き産業政策と一体となった「事業復興型雇用創出助成金制度」等の実施により安定的な雇用創出を推進するとともに、新規学卒者の就職促進と県内企業の人材確保支援に取り組んでいく。

